

項番	項目	ご意見	回答又は西区の考え方	回答担当課
1	令和6年度 運営方針 経営課題 1-(1)	<p>・校区を持つ連合振興町会と校区を持たない連合振興町会の間で、人材や活動面における格差が存在しています。そのような状況下で、地域活動協議会を(千代崎を除く)現行の連合振興町会と同じ区割りで維持する意義があるのか、疑問に感じます。</p> <p>・むしろ、地域活動協議会を校区単位で再編し、小中学校だけでなく、保育園・幼稚園・PTA・NPO 団体・学童保育なども含まれた上で、地域を代表する連合振興町会とラウンドテーブル形式で協議できる組織とすることが望ましいと考えます。</p> <p>・現在のように、連合振興町会の補助金の受け皿として地域活動協議会が機能している状態は、健全とは言い難いと感じています。</p>	<p>・大阪市では、地域活動協議会の構成について「校区等地域(おおむね小学校区の範囲を基本とする地域)を単位とする」と定義づけています。しかしながら西区におきましては、平成25年3月の各地域活動協議会設立の際、他区の状況とは異なり歴史的に連合振興町会毎で各種事業が実施されており、継続性を担保する観点等から各連合振興町会の範囲での地域活動協議会の形成となっております。</p> <p>・現状におきましては、地域振興町会を核として様々な構成団体により地域活動協議会を形成頂いており、さらに透明性を確保し補助金を活用しながら各種事業を実施し、行政との協働・パートナーシップに努めて頂いております。一方で地域活動協議会の活動を未だ知らない区民の方が多くおられるなかで、区役所としてまずは様々な媒体等を活用し参加・参画を促す必要があると考えております。</p>	地域支援
2	令和6年度 運営方針 経営課題 1-(2)	<p>・多くの人に地活協の存在を知ってもらうのはきっかけに過ぎず、興味を持ってもらい参加したいと思ってもらうことが必要ではないかと感じます。「認知→関心→参加」という段階を意識した施策を考えることも必要ではないでしょうか。認知が広がっている昨年があるからこそ、今年どうするのか、47.6%という数字は一定の成果ですが、「知っているけれど参加していない人」にどうアプローチするかが次の課題ではないかと考えます。熱心な方が多い西区だからこそ活性化すれば、より多様性のある受け皿として地活協が機能するのではないかと感じました。</p>	<p>・地域活動協議会を知っているとの回答うち、知るきっかけとなった事象について「活動をしているところを見かけた」との回答が最も多く、「区役所や地域からの広報等」により知ったとの回答の割合が低い状況です。こうした現状によりまして、引き続き区役所や地域からあらゆる媒体による活動周知が必要と考えます。また、委員のご意見のとおり既に認識のある区民の方々には各種イベントの事前告知等、参加につながるような情報発信を展開してまいりたいと考えております。</p>	地域支援
3	令和6年度 運営方針 経営課題 1-(2)	<p>・避難所の備蓄状況について教えてほしい。</p>	<p>・【資料2-2】避難所備蓄状況</p>	地域支援
4	令和6年度 運営方針 経営課題 2-(1)	<p>・P3 こども相談センターとP5こども家庭センターは同じものでしょうか？ また上記センターは、具体的にどこで何をしているのでしょうか？ 勉強不足ですみませんが、教えていただきたいです。</p>	<p>・こども相談センターとこども家庭センターは全く別の機能を持つ組織になります。</p> <p>・こども相談センターは、大阪市におけるいわゆる児童相談所です。18歳未満のこどもに関わる家庭、その他からの相談のうち専門的な知識及び技術を必要とするものについて、総合的な調査、診断、判定等に基づき、必要な助言指導や施設入所等の援助を行います。市内全域に3か所のセンターがあり、西区は浪速区にある中央こども相談センターの管轄になります。</p> <p>・こども家庭センターは全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が連携・協働して、切れ目のない一体的な相談支援を行うことを目的として、令和6年4月から各区保健福祉センター内に設置されました。西区におきましても「地域保健活動担当」と「子育て支援室」が、この「こども家庭センター」の相談窓口となって運営を担っております。</p>	保健福祉 (子育て支援)
5	令和6年度 運営方針 経営課題 2-(1)	<p>① 西区は子育て支援において高い実績と評価を得ている一方で、情報に繋がっていない方々が支援の対象から取り残されてしまうケースもあります。支援を本当に必要としている方にこそ届くよう、多様な手段での情報発信や、地域内の連携強化が必要です。</p> <p>② また、近年不妊治療の件数が増加している現状を踏まえ、妊活中や妊娠期のケア・支援もより充実させるべきです。妊娠前から育児に至るまで、切れ目のないサポート体制の構築にぜひ注力していただきたいと考えます。 具体的には、妊活中の方への心理的・経済的な支援や、相談窓口の強化が必要です。また、妊娠期においても、初産婦、高齢出産、外国籍の方など多様なニーズに対応できる個別支援の体制強化をお願いしたいです。</p> <p>③ 西区では、地域の子育て当事者による自主的な活動も広がっており、妊娠期から子育て期までを支える取り組みが実践されています。こうした草の根の活動は、行政の支援を補完し、地域に密着したサポートの一環として非常に有意義です。今後も、そうした活動と行政が緩やかにつながる仕組みづくりを進めていただきたいと考えています。</p>	<p>① ・子育て支援担当では、区HPへの掲載をはじめ、InstagramやFacebook、LINEなどのSNSを活用し、子育てに関する様々な情報を随時発信しています。今後とも より多くの方に閲覧していただけるよう発信内容の工夫に努めてまいります。</p> <p>② ・妊娠前の支援に関しては、大阪市のホームページでは不妊治療で利用できる相談窓口や経済的支援としての制度を紹介し、区役所内でも案内チラシ等配架しております。また各区役所では常設相談として、切れ目のない一体的な相談支援を行うことを目的としたこども家庭センターを各区役所に常設設置し、窓口でどなたでも保健師に相談が可能となっております。</p> <p>・妊娠届手続き時には、全員に面接を行い、使える制度やサービス、事務的なことを説明し、妊娠に伴う不安などを確認しております。ご家族が代理で来所された場合も後日、ご本人様に連絡し、相談や窓口のご紹介をしています。さらに高齢出産や外国籍の方、面接等で不安が強い方など、必要な方には妊娠期から助産師とも連携し、ニーズに応じて保健師の個別支援を行っております。今後も引き続き、周知や支援の強化に努めます。</p> <p>③ ・区役所としましても、地域の自主的な活動をされている方々とも必要に応じて連携してまいりたいと考えております。</p>	保健福祉 (子育て・保健活動)
6	令和6年度 運営方針 経営課題 3-(1)	<p>・他自治体の人気SNSと比較すると、西区のSNSはコメントがほとんど見受けられず、本来目指すべき方向性からやや乖離している印象を受けます。SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)は、「情報発信」だけでなく、「双方向のコミュニケーション」や「つながりの構築」が本質であり、その価値を最大限に発揮するためには、次のような観点が重要だと感じています。</p> <p>・SNS運用における本質的なポイントについて</p> <p>① 双方向性の重視 SNSは単なる一方通行の告知媒体ではなく、住民や利用者の声を拾い上げ、リアルタイムで反応し、共感や信頼を醸成するコミュニケーションインフラです。「告知のみ」で良しとする姿勢では、本来の効果や地域への信頼は十分に得られないと感じています。</p> <p>② 住民の声への傾聴と反応 住民の声に耳を傾け、継続して反応し続けることで、SNSの運用の成功につながるでしょうね。</p>	<p>・西区ではSNSを用途により使い分けて活用しております。</p> <p>・LINEでは政策企画室の方向性と合わせ、情報発信のみとするしています。一方、Instagram・X・Facebookでは、いいね・コメント・保存・DM等のアクションにより、双方向のコミュニケーションも可能となっており、オープンなコミュニケーションを望まない方にも対応していることから、閲覧者の興味等の分析に有効な手段と考えています。</p> <p>・中でも西区では、行政情報に関心の薄い若年層への情報発信を強化するため、令和7年度はInstagramを重点的に活用することとしており、この4月以降、コメント欄をはじめ、アンケートや質問箱への回答機能を利用し、アクティブな閲覧者の反応を促すよう働きかけています。実際に「発信してほしい万博情報」ではアンケートとそれに基づく動画投稿を行った結果、一投稿あたりの閲覧数が2万回を超え、ツートライプの表敬訪問時には、事前に「西区住みます芸人への質問」の募集を行った結果、閲覧数が7千回を超えるなど、いずれもこれまでにない閲覧数となっています。</p> <p>・西区では、引き続きSNSの様々な機能を用途に合わせて活用し、区民の皆さんと双方向コミュニケーションができるSNS運営に努めてまいります。</p>	総務 (広報)
7	自由意見	<p>・【主に区民アンケート(住民基本台帳から無作為抽出 535人回答)などを活用】とありますが、西区の人口114577人(web情報)に対し回答者が少ないと感じます。また、どの年齢層の方のご回答なのかもオープンにわかるとよりアプローチが必要な世代なのかが見えてくると感じました。</p>	<p>・現在区民アンケートは、無作為抽出によりアンケート用紙を郵送し、郵便または行政オンラインシステムで回答いただくよう区民にお願いしております。</p> <p>・区役所としてもアンケート回答者を増やしたいと考えており、利用者が増加傾向にある行政オンラインシステムによる回答に力点を置いて周知してまいりたいと考えております。</p> <p>・なお、アンケート回答者の年齢構成等は西区ホームページ上でも公表しておりますので、ご参照いただけますようお願いいたします。 (URL: https://www.city.osaka.lg.jp/nishi/page/0000655351.html)</p>	総務 (事業調整)